

個別注記表

自 令和6年 1月 1日
至 令和6年12月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 117,422,638円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 1,499株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません